

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	23,021,645	26,300,009	6,931,485	8,486,050	30,373,050
経常利益(千円)	1,774,212	1,828,413	606,640	795,026	2,032,604
四半期(当期)純利益(千円)	1,641,782	1,244,301	774,207	550,098	1,419,877
純資産額(千円)	-	-	16,141,271	20,659,019	15,862,084
総資産額(千円)	-	-	21,219,925	26,321,891	21,798,565
1株当たり純資産額(円)	-	-	83,438.53	94,688.04	82,121.33
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8,767.77	6,605.98	4,134.57	2,886.52	7,582.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	73.6	73.4	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,127,704	2,313,905	-	-	1,266,118
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,439,387	4,105,682	-	-	1,936,302
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	290,723	1,650,226	-	-	350,589
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,778,694	7,219,300	7,360,394
従業員数(人)	-	-	846	942	794

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	942	(268)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	612	(164)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
モバイル事業 (千円)	1,825,400	-
ゲーム事業 (千円)	2,017,833	-
ポータル事業 (千円)	1,798,822	-
その他事業 (千円)	760,459	-
合計 (千円)	6,402,516	-

- (注) 1. 金額は、売上原価によっており、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ゲーム事業	421,059	146.9	492,299	81.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループは、事業の性質上、受注後の制作活動の進捗に伴い受注金額が変動することが多いため、ゲーム事業以外の受注状況の金額は記載しておりません。  
3. 金額は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
モバイル事業 (千円)	4,058,579	-
ゲーム事業 (千円)	1,266,937	-
ポータル事業 (千円)	2,625,881	-
その他事業 (千円)	781,492	-
合計 (千円)	8,732,891	-

- (注) 1. 金額は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,852,421	41.2	2,836,346	33.4
KDDI株式会社	1,461,416	21.1	1,653,832	19.5
ソフトバンクモバイル株式会社	870,661	12.6	775,310	9.1

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における我が国経済は、東日本大震災後の急激な落ち込みから、製造業の生産活動に持ち直しの動きが出ているほか、消費マインドが改善しつつあり、経済活動の正常化に向けた動きが見え始めております。しかしながら、国内の電力不足や海外経済の減速など、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く環境では、スマートフォンやタブレット型などの高機能携帯端末が本格的に普及し始めました。それに伴い、その特性を活かした新たなサービスの登場やSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画配信サービス、電子書籍などがこれまで以上に利用しやすくなるなど、ユーザの利便性が向上しております。今後もデバイスの進化や次世代通信インフラの拡大などにより、インターネットを利用した多様なサービスが展開されていくものと予測しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話・高機能携帯端末・PC・家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントにおける売上高およびセグメント利益（営業利益）の前年同期比につきましては、セグメント間において一部事業の移動を行った為、記載を省略しております。また、各セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

モバイル事業においては、主力となる音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心に、人気アーティストの楽曲配信権利獲得や、ニコニコ動画系オリジナルコンテンツなどの強化、ユーザ満足度向上に努めてまいりました。スマートフォン向けでは「美人天気」iPhoneアプリ版が、公開開始から3ヶ月半で50万ダウンロードを突破したほか、「dwango.jpコール」「アニメロミックス コール」をAndroid向けに開始いたしました。

これらの取り組みにより、平成23年6月末の有料ユニークユーザ数は330万人、ARPUは416円となりました。

（注：一部サイトのIP移管により従来の算出条件と異なる為、前年同期比較の記載を省略しております。）

費用面につきましては、主に主力サイトである着うた®の楽曲ダウンロードの減少に伴い、著作権等使用料が減少いたしました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は40億58百万円、営業利益は9億56百万円となりました。

ゲーム事業においては、従来の据置型や携帯型ゲーム機以外に、携帯電話端末やスマートフォンのプラットフォームを利用したソーシャルゲーム市場が急速な拡大を見せております。このような状況下で、ソーシャルゲーム向けに、「乱世あやかし絵巻」を、Androidアプリとして「不思議のダンジョン 風来のシレン 月影村の怪物」を投入いたしました。据置型や携帯型ゲーム機向けでは、平成23年4月に「ガチトラ!」、「HOMEFRONT」をそれぞれ販売いたしました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は12億66百万円、営業利益は1億12百万円となりました。

ポータル事業においては、ライブ動画配信サービスとして定着しつつある「ニコニコ生放送」で、インターネットでは初めての試みとなる「大相撲五月技量審査場所」を序ノ口から幕内までの全取組を生中継いたしました。その他、政治・音楽・スポーツ・芸能・ニュース・時事問題などを中心に、視聴者のニーズにマッチしたコンテンツをいち早く配信するなど、他のメディアにはない斬新かつ機動的なサービスを提供し、サービス強化およびユーザ利便性向上に注力してまいりました。

これらの取り組みにより、平成23年6月末には登録会員数2,283万人、様々な特典が受けられる「ニコニコプレミアム会員」は130万人、「ニコニコ動画モバイル」の会員数は660万人となりました。

収益面におきましては、「ニコニコプレミアム会員」が順調に増加しており売上に大きく貢献しております。また、広告収入やアフィリエイト収入、ポイント収入なども着実に伸張しております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は26億25百万円、営業利益は3億47百万円となりました。

その他事業においては、主にアニメ分野におけるCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入の他、ニコニコミュージカルの「ココロ」「DEAR BOYS」なども売上に貢献いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は7億81百万円、営業損失は2億49百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結業績は、売上高84億86百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益8億円（前年同期比56.8%増）、経常利益7億95百万円（前年同期比31.1%増）、四半期純利益は5億50百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動において減少したものの、営業活動及び財務活動において増加したこと等により3億37百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は7億50百万円（前年同期は3億26百万円の収入）となりました。

これは主に、未払金の減少2億20百万円、その他の資産の増加2億88百万円が支出要因となったものの、税金等調整前四半期純利益で7億59百万円、売上債権の減少で4億65百万円が収入要因となったためであります。

##### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は24億40百万円（前年同期は1億円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により4億46百万円の支出、無形固定資産の取得により1億59百万円の支出、及び投資有価証券の取得により17億16百万円の支出があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は20億30百万円（前年同期は84百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の返済により9億60百万円減少したものの、新株発行により10億86百万円、自己株式の処分により19億30百万円増加したことによるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は67百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,052	204,052	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	204,052	204,052	-	-

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	6,051	204,052	543,379	10,616,302	543,379	3,166,825

(注) 当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、株式会社角川グループホールディングスに対し第三者割当による新株式の発行及び自己株式処分を行うことを決議し、平成23年6月13日に払込手続きが完了いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間における発行済株式総数は、6,051株増加し、204,052株となっております。また、当第3四半期連結会計期間において、資本金及び資本準備金が5億43百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が106億16百万円、資本準備金が31億66百万円となっております。

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社角川グループホールディングスから、平成23年6月20日付の大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成23年6月13日現在で16,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、株式会社角川グループホールディングスの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社角川グループホールディングス

住所 東京都千代田区富士見二丁目13番3号

保有株券等の数 株式 16,800株

株券等保有割合 8.23%



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,749	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,252	187,252	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	198,001	-	-
総株主の議決権	-	187,252	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、株式会社角川グループホールディングスに対し第三者割当による新株式の発行及び自己株式処分を行うことを決議し、平成23年6月13日に払込手続きが完了いたしました。
- この結果、当第3四半期連結会計期間における発行済株式総数は、6,051株増加し、204,052株となっております。また、当第3四半期連結会計期間における議決権の数は、16,800個増加し、204,052個となっております。

【自己株式等】 平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本 橋浜町2丁目31番 1号	10,749	-	10,749	5.42
計	-	10,749	-	10,749	5.42

(注) 平成23年6月13日を払込期日とする第三者割当増資により、同日付で自己株式10,749株を処分しました。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	168,600	169,800	175,300	232,000	245,300	241,000	231,000	219,700	186,000
最低(円)	150,000	151,000	157,200	171,000	218,200	141,500	197,100	178,800	168,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,211,306	4,054,399
受取手形及び売掛金	6,494,823	6,288,751
有価証券	507,993	3,505,994
たな卸資産	<sup>1</sup> 710,116	<sup>1</sup> 1,144,169
その他	1,164,109	1,223,270
貸倒引当金	3,600	4,057
流動資産合計	16,084,749	16,212,527
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 2,038,293	<sup>2</sup> 1,149,737
無形固定資産		
のれん	843,428	-
その他	1,357,338	1,107,625
無形固定資産合計	2,200,766	1,107,625
投資その他の資産		
投資有価証券	4,793,349	2,713,761
その他	1,207,960	615,347
貸倒引当金	3,228	434
投資その他の資産合計	5,998,081	3,328,674
固定資産合計	10,237,141	5,586,037
資産合計	26,321,891	21,798,565
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,920,547	1,914,995
短期借入金	281,416	932,000
未払法人税等	469,326	160,126
賞与引当金	265,083	400,967
ポイント引当金	29,669	-
その他の引当金	-	40,177
その他	2,216,987	2,447,388
流動負債合計	5,183,031	5,895,655
固定負債		
長期借入金	180,124	-
資産除去債務	221,642	-
その他	78,074	40,825
固定負債合計	479,840	40,825
負債合計	5,662,872	5,936,481

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,072,922
資本剰余金	10,022,921	9,402,772
利益剰余金	1,381,580	2,625,881
自己株式	-	1,479,247
株主資本合計	19,257,643	15,370,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,203	7,794
為替換算調整勘定	562	977
評価・換算差額等合計	63,641	6,816
少数株主持分	1,337,734	484,701
純資産合計	20,659,019	15,862,084
負債純資産合計	26,321,891	21,798,565

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	23,021,645	26,300,009
売上原価	12,930,630	15,494,307
売上総利益	10,091,015	10,805,701
販売費及び一般管理費	8,398,676	8,869,336
営業利益	1,692,338	1,936,364
営業外収益		
受取利息	6,738	5,410
受取配当金	820	910
持分法による投資利益	102,186	-
その他	11,582	8,635
営業外収益合計	121,328	14,956
営業外費用		
支払利息	16,673	19,594
持分法による投資損失	-	10,985
投資事業組合運用損	12,359	10,769
出資金運用損	8,333	-
寄付金	-	77,073
その他	2,088	4,484
営業外費用合計	39,454	122,907
経常利益	1,774,212	1,828,413
特別利益		
投資有価証券売却益	483,717	162,931
段階取得に係る差益	-	30,000
持分変動利益	104,939	-
その他	2,357	1,856
特別利益合計	591,014	194,788
特別損失		
固定資産除却損	23,600	18,206
固定資産売却損	-	21,055
減損損失	433,472	40,573
投資有価証券評価損	15,187	20,055
事業整理損失引当金繰入額	33,111	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87,810
特別損失合計	505,371	187,700
税金等調整前四半期純利益	1,859,855	1,835,501
法人税、住民税及び事業税	135,863	538,316
法人税等還付税額	-	20,783
法人税等調整額	111,338	286
法人税等合計	247,202	517,818
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,317,682
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	29,129	73,381
四半期純利益	1,641,782	1,244,301

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,931,485	8,486,050
売上原価	3,790,683	4,854,044
売上総利益	3,140,802	3,632,005
販売費及び一般管理費	2,630,076	2,831,056
営業利益	510,725	800,948
営業外収益		
受取利息	1,426	1,042
持分法による投資利益	103,530	10,908
その他	2,220	2,569
営業外収益合計	107,177	14,520
営業外費用		
支払利息	5,827	6,949
投資事業組合運用損	4,835	4,021
為替差損	-	4,464
寄付金	-	4,173
その他	599	833
営業外費用合計	11,262	20,442
経常利益	606,640	795,026
特別利益		
投資有価証券売却益	359,476	-
持分変動利益	104,939	-
貸倒引当金戻入額	-	19
その他	668	-
特別利益合計	465,084	19
特別損失		
固定資産除却損	7,533	6,976
固定資産売却損	-	21,055
減損損失	348,934	-
投資有価証券評価損	-	7,629
特別損失合計	356,467	35,660
税金等調整前四半期純利益	715,257	759,385
法人税、住民税及び事業税	2,104	143,414
法人税等調整額	2,862	610
法人税等合計	4,966	144,025
少数株主損益調整前四半期純利益	-	615,360
少数株主利益又は少数株主損失( )	63,916	65,261
四半期純利益	774,207	550,098

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,859,855	1,835,501
減価償却費	717,865	605,111
減損損失	433,472	40,573
段階取得に係る差損益(は益)	-	30,000
のれん償却額	20,180	44,390
固定資産除却損	23,600	18,206
固定資産売却損益(は益)	-	21,055
投資有価証券評価損益(は益)	15,187	20,055
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,412	435
賞与引当金の増減額(は減少)	186,546	165,186
返品調整引当金の増減額(は減少)	29,813	2,388
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	6,544	37,789
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	29,669
受取利息及び受取配当金	7,569	6,320
支払利息	16,673	19,594
持分法による投資損益(は益)	102,186	10,985
投資有価証券売却損益(は益)	483,717	162,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87,810
投資事業組合運用損益(は益)	12,359	10,769
持分変動損益(は益)	104,939	-
売上債権の増減額(は増加)	203,737	132,195
たな卸資産の増減額(は増加)	236,025	474,306
その他の資産の増減額(は増加)	242,036	206,717
仕入債務の増減額(は減少)	106,869	82,258
未払金の増減額(は減少)	96,637	449,499
前受金の増減額(は減少)	604,522	215,013
その他の負債の増減額(は減少)	94,501	296,650
その他	113,024	16,984
小計	1,383,573	2,718,753
利息及び配当金の受取額	10,586	6,403
利息の支払額	16,886	18,558
法人税等の還付額	-	20,783
法人税等の支払額	249,569	413,476
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,127,704</b>	<b>2,313,905</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
預け金の増減額(は増加)	-	568
有形固定資産の取得による支出	438,812	1,083,774
有形固定資産の売却による収入	-	4,277
無形固定資産の取得による支出	1,109,208	529,767
無形固定資産の売却による収入	-	5,762
投資有価証券の取得による支出	477,500	1,804,460
投資有価証券の売却による収入	614,483	198,425
子会社株式の取得による支出	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	591,485
貸付けによる支出	28,350	301,592
貸付金の回収による収入	-	2,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,439,387</b>	<b>4,105,682</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	796,000	1,712,000
短期借入金の返済による支出	716,000	2,644,000
長期借入金の返済による支出	-	45,354
リース債務の返済による支出	-	8,205
株式の発行による収入	-	1,086,759
自己株式の処分による収入	-	1,930,520
配当金の支払額	369,901	373,913
少数株主への配当金の支払額	-	7,580
その他	822	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>290,723</b>	<b>1,650,226</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,475</b>	<b>457</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	603,882	141,093
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>8,382,577</b>	<b>7,360,394</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,778,694</b>	<b>7,219,300</b>



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社CELLの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が10,152千円、税金等調整前四半期純利益が97,963千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は170,012千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 200,806千円	商品及び製品 185,279千円
仕掛品 486,090千円	仕掛品 942,200千円
原材料及び貯蔵品 23,219千円	原材料及び貯蔵品 16,690千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,657,834千円です。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,264,201千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 3,072,014千円	広告宣伝費 3,444,390千円
支払手数料 2,248,605千円	支払手数料 2,543,340千円
賞与引当金繰入額 51,696千円	賞与引当金繰入額 91,665千円
貸倒引当金繰入額 944千円	貸倒引当金繰入額 21千円
	ポイント引当金繰入額 29,669千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 869,968千円	広告宣伝費 819,238千円
支払手数料 740,266千円	支払手数料 866,151千円
賞与引当金繰入額 26,858千円	賞与引当金繰入額 39,377千円
	ポイント引当金繰入額 13,836千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,472,394千円	現金及び預金勘定 7,211,306千円
有価証券勘定(CP等) 3,506,300千円	有価証券勘定(CP等) 507,993千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円
現金及び現金同等物 7,778,694千円	現金及び現金同等物 7,219,300千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 204,052株
2. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	374,504	2,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日	資本剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、株式会社角川グループホールディングスに対し第三者割当による新株式の発行及び自己株式処分を行うことを決議し、平成23年6月13日に払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金が5億43百万円、資本剰余金が9億94百万円増加するとともに、自己株式が14億79百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が106億16百万円、資本剰余金が100億22百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,571,691	558,889	1,668,071	132,832	6,931,485	-	6,931,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	2,310	1,240	137,720	142,270	(142,270)	-
計	4,572,691	561,200	1,669,311	270,553	7,073,755	(142,270)	6,931,485
営業利益	1,076,037	95,748	102,991	8,505	1,266,271	(755,545)	510,725

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,741,901	4,097,751	4,438,245	743,747	23,021,645	-	23,021,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	11,009	9,160	577,694	599,063	(599,063)	-
計	13,743,101	4,108,761	4,447,405	1,321,441	23,620,709	(599,063)	23,021,645
営業利益又は営業損失( )	3,237,558	812,432	43,005	134,016	3,872,969	(2,180,630)	1,692,338

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯 広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、 ソフトウェア受託・サポート等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部および子会社を置き、各事業本部および子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部および子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ゲーム事業」、「ポータル事業」の3つを報告セグメントとしております。

モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	動画投稿共有サイトの運営等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,801,964	5,299,754	7,161,438	25,263,157	1,036,851	26,300,009	-	26,300,009
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,480	5,170	7,687	14,338	534,868	549,207	549,207	-
計	12,803,445	5,304,924	7,169,126	25,277,496	1,571,720	26,849,216	549,207	26,300,009
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	2,699,415	86,886	357,073	3,143,376	433,512	2,709,863	773,499	1,936,364

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 773,499千円は、セグメント間取引消去 21,209千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 752,289千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,058,269	1,266,830	2,621,889	7,946,989	539,060	8,486,050	-	8,486,050
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	309	106	3,992	4,408	242,431	246,840	246,840	-
計	4,058,579	1,266,937	2,625,881	7,951,398	781,492	8,732,891	246,840	8,486,050
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	956,185	112,319	347,802	1,416,307	249,346	1,166,960	366,012	800,948

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライブ事業等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額 366,012千円は、セグメント間取引消去 17,571千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 348,441千円であります。

3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(金融商品関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 94,688.04円	1株当たり純資産額 82,121.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8,767.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6,605.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,641,782	1,244,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,641,782	1,244,301
期中平均株式数(株)	187,252	188,360

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4,134.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,886.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	774,207	550,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	774,207	550,098
期中平均株式数(株)	187,252	190,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社ドワンゴ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社ドワンゴ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。